

れるとしている。市政への関心は少なく、公的施設についてはほとんど知らない。

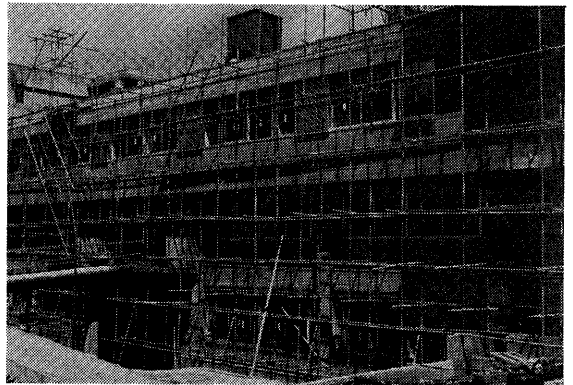
これらの流入勤労青少年対策としては、職場における労働条件や生活条件の改善策をすすめ、総合的な施設整備が検討されることとともに、外の活動へ参加する機会がつけられることを必要としている。

⑤——恵まれない人たちへの仕事

〈子どものための福祉〉——39年度から新たに身体障害児奨学金制度を設けた。大学生・高等専門学校生徒には月5,000円まで、高校生・特殊学校生徒へは3,500円までの育英会などの奨学金を上回る制度である。現在、大学生、高校生、もうろうあ学校生徒などあわせて100名ほどの人たちが、この奨学金で勉強を続けている。

この身体障害児奨学金は商品切手発行税を設けることによって、すなわち商品券金額の4%を取引税として課することによって、財源がまかなわれている。当初、奨学金制度を設定するためには400万円程度の税金収入があれば運営できるとの見込みだったのが、実際には、39年度1千9百万円、40年度2千3百万円もの商品切手発行税が入ってきた。この商品切手発行税は5年間の期限付きであるが、将来の税収見込をいれ、その金で身体障害者福祉センターを建設することにした。

身体障害者福祉センターは総工費8千5百万円で40年 月に着工し、41年10月に完成した。岡沢町の市民病院用地の裏手に建てられた鉄筋コンクリート地下2階、地上2階、延建坪386坪の明るい建物で、身体障害者(児)更生相談所、し体不自由児通園施設、言語障害児通園施設の三つが併設された。この



41年11月開所の身体障害者福祉センター

三つの施設はいずれもこれまで横浜市にはなかったもので、身体障害児、身体障害者福祉の総合的な窓口として11月から活動をはじめている。

つぎに精神薄弱児施設については、既設の市立松風学園(戸塚区上飯田町)に重度棟(定員20名)1棟を現在建設中である。これが近く完成すれば、これまでの中度精薄児の収容定員45名のほか、要望のつよい重度精薄児を収容できるようになる。また、41年度から重症心身障害児対策として、東京小児療育病院に委託ベッド20床を確保し、入院しようとしてもベッドがない重度障害児への対策を図った。このほか家庭にいる障害児については巡回相談、それに専門医師、訓練師などのチーム編成による在宅指導訓練を行なっている。

〈老人と身体障害者福祉、生活保護〉——つぎに、老人や身体障害者、それに生活保護をうける人たちについてみよう。これは児童福祉についても同じことだが、社会福祉の仕事はその多くが国の基準で定められている。生活保護についてはとくに国の枠は厳しい。しかし、38年に施行された老人福祉法

により、生活保護から老人福祉が独立したごとく、低い内容の枠にはまった福祉行政から、もう少し高い内容へと脱皮の様子はみせている。だがまだまだ不十分な位置に停滞しているといえる。

(1)身体障害者で手帳をうけている者は41年11月現在で10,290人いる。障害別にみると、交通事故、小児マヒなどによる身体不自由者が全体の6割以上をしめている。この人たちについては、さきの「身体障害者福祉センター」を建設して行政の態勢を強化するとともに、障害等級4級以上の障害者に対しては、41年4月より市電市バスの無料乗車券を発行している。

(2)市内に住む60歳以上の老人は、30年の48,609人(市人口の4.3%)から40年の121,983人(6.8%)と数の上でも比重の上でも増大している。現在の主たる対策は老人クラブの設立と、老人施設への収容だが、その内容は生活保護の内容とほとんど変わらない。もっと広い範囲の老人を対象とした施設がたてられねばならない。その一つとして、野毛山にある野毛山茶寮を改築して老人のいこいの家とし、市内

■表2-2-11 精神薄弱者(児)の施設収容数 41年5月現在

施設別	男	女	計	施設別	男	女	計
(成人) 県立秦野精華園	9	8	17	(児童) 市立松風学園	23	20	43
県立津久井 やまゆり園	10	11	21	県立ひばりが 丘学園	26	13	39
永耕園	5	6	11	光風園	30	30	60
白根学園成人寮	7	8	15	光海学園	6	3	9
綾瀬ホーム	5	11	16	白根学園	17	13	30
市立松風学園	12	20	32	素心学院	0	3	3
金沢若草園	6	3	9				
恵和学園成人寮	5	5	10				
計	59	72	131	計	102	82	184

出所：民生局資料

に住む老人のレクリエーションや休息の場として利用することにした。なお、市内に住む老人で病気などで身のまわりの仕事もできなくて、世話をする人がいない人たちについては、現在30名の老人家庭奉仕員が各家庭を回って洗濯、食事の世話など介護の仕事をしている。

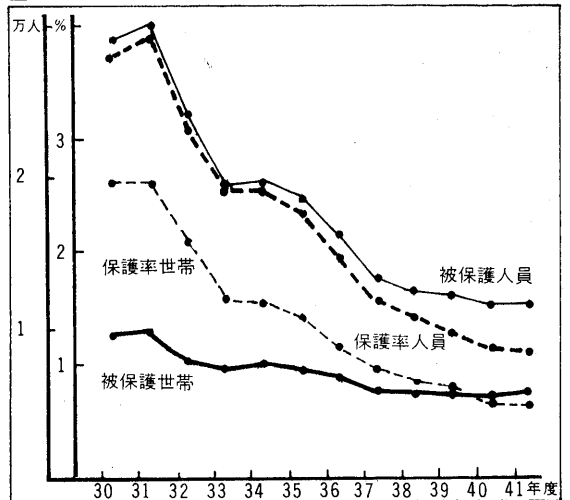
(3)生活保護をうける人々は、41年4月現在で5,601世帯、11,615人の人々がいる。対人口でみると市民千人のうち6.4人が被保護者であることになる。横浜の生活保護家庭はここ10年間年々減少し、行政と

■表2-2-12 身体障害者手帳所持者の状況

障害等級	肢体不自由者		視覚障害者		聴覚障害者		計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
1級	257	(4)	1,123	(53)	—	—	1,380	
2級	966	(15)	360	(17)	920	(53)	2,246	
3級	1,416	(22)	191	(9)	208	(12)	1,815	
4級	1,802	(28)	127	(6)	191	(11)	2,120	
5級	1,479	(23)	148	(7)	—	—	1,627	
6級	516	(8)	169	(8)	417	(4)	1,102	
合計	6,436	(100)	2,118	(100)	1,736	(100)	10,290	

出所：民生局資料

■図2-2-12 生活保護家庭の状況



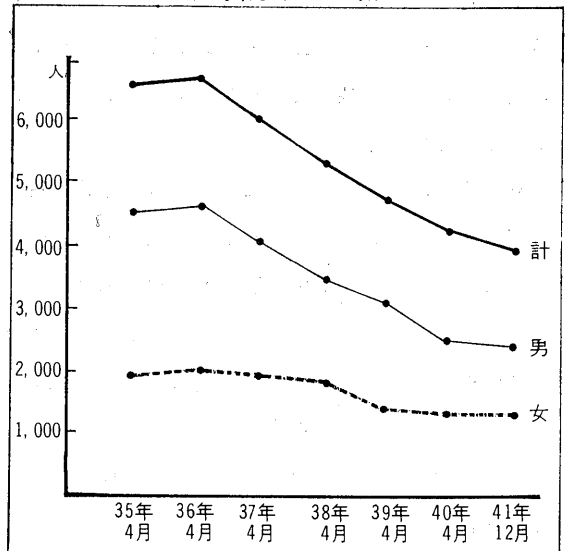
しての比重も低下してきている。その原因として一つには、老人福祉法など各種の社会保障制度が分かれたことにもよるが、また毎年の生活保護費のアップにもかかわらず、大都市における生活水準のアップが大きく、生活保護家庭は一寸働けば生活保護家庭からとびだしてしまうといったことも無視できない。生活保護家庭にとって家賃などの日常生活費の大巾値上りは非常に厳しいものがある。

この人たちに対しては身障者と同じく、40年より世帯員の1名について市電市バスの無料乗車券を発行している。

〈失対事業従事者と日雇港湾労働者〉-----市内の失業対策事業の対象者は40年12月で3,965人となっている。戦後不況時に失業者対策としてスタートしたこの事業も、戦後20年たったいま大いに変わった。表2-2-15は35年からの失対登録者数の推移をしめすが、経済の好況期を通じて比較的若年層は転職し失対事業からはなれ、それをこえてきた人たちが固定化し、高齢化してきている。40歳以下の人たちは全体の11.4%にすぎず、平均年齢は55歳となっている。その仕事は市・県の失対事業、民間や港湾関係労働などあわせて、39年度1年間で延110万人分、1日平均3,620人が働いている。市関係の仕事は道路補修、排水路、公園工事からプール建設などがある。この人たちについても、40年度から市電市バス無料乗車券を発行している。

つぎに、横浜に特徴的な日雇港湾労働者は大体6,380名(港湾労働法による登録限度数)とされている。このうちには川崎港で働く880名分をふくんでいるから、差引き5,500名ほどになる。この港湾関係の

■図2-2-13 失業対策事業労働者数



出所：民生局資料

日雇労働者数はとらえ方によってことなり、海運局調べでは1日平均雇入れ数3,903人(40年12月)、県労働部調べでは4,950名(40年9月)となっており、5,500名という数字は大体正しいといえる。港湾荷役などの港湾労働は仕事量の波動性が大きく、これまで仕事の波を日雇労働者を雇うことによって処理してきた。39年度実績で日雇労働依存率は船内労働で49%、沿岸労働で29%にもなっている。このような日雇労働への高い依存率が、手配師などが介入する前近代的な港湾労働関係を温存してきた。現在、港湾労働法の施行によって日雇港湾労働者の再編が行なわれつつある。

中区寿町のドヤ街は32年ごろから形成されてきた。大岡川の水上市ホテルが横スベリの形で鉄筋コンクリート建築のドヤ街へとかたちを変えてきた。この地域のドヤすなわち簡易宿泊所は約80カ所、宿泊者数は常時約1万人いると推計されている。この寿町ド

ヤ街が日雇港湾労働者の供給源として大きな役割をはたしている。一説によれば寿町ドヤ街だけで日雇の沖仲士が8千人もいるとしているが、いずれにせよ40年2月の港湾局の調査結果では、調査対象の日雇労働者の3分の1が寿町附近に間借りしていることを示している。

この地域は、失業、アブレ、アルコール、賭博、非行、売血等が集中的にみられてきた。横浜市は37年3月簡易宿泊所組合事務所を借りて、宿泊者を対象に生活相談所を開設した。その後39年9月には、青少年相談センターに不就学、長欠児童を集めてグループ指導を開始し、同年12月には職安旧庁舎に児童グループを移し、不就学児童対策に積極的にとりくみはじめた。

40年5月には現在の横浜市寿生活館が発足し、職員3名が常駐し生活相談事務を開始した。寿学級は当初数人の職員が職務以外の仕事として始めたものだが、現在3人の専門教師が、長欠、不就学などの児童を指導し、小中学校へ移るための橋渡しの仕事に努めている。41年8月現在26人のこどもがいるが、9月からは寿生活館から教室を青少年相談センター

■表2-2-13 地域別・日雇港湾労働者数

施設名	計	船内	沿岸
万国橋ふ頭	4,610	3,570	1,040
高島 "	220	10	210
出田町 "	550	0	550
鶴見 "	120	0	120
川崎 "	880	290	590
計	6,380	3,870	2,510

出所：港湾労働法施行にともなう日雇港湾労働者登録限度数による。

へ移して勉強している。

これまで横浜市ではこの寿町ドヤ街に対する根本的対策を検討してきたが、41年7月、学者などで構成される埋地対策研究会から意見書が提出された。その骨子は、ドヤ街を成立させている条件は港湾労働の前近代性にあるのだから、港湾労働の近代化を図るとともに、終局的にはドヤ街を除去し、そこを都市計画の一環として新しい構想で市街地を造成すべきだとある。そのため当面の対策としては、①実態調査を行ない科学的データをそろえるとともに、②行政諸機関が一体となって行政指導をすること、③公的諸機関を統一する統一機関を設置し、ドヤ街に対する一貫した姿勢を確立し、それとともに④居住者に対する生活指導を強化していくことなどである。

この意見書をもとに、横浜市は新しい観点からスラム対策にとりくむため、41年10月、「スラム対策研究会」を設置し、都市計画、社会政策の両面から検討することになった。

⑥——学校教育の充実

<ふえる児童生徒数>——最近数年間の急ピッチな人口増を反映し、横浜の郊外部における教室不足はひどくなってきた。市内の公立小中学校生徒数をみると、小学校では戦後ベビーブームの頂点となった34年の16万人を境に減りはじめ、38年には最低の13万人まで下った。ところが翌39年から再び上昇に転じ、41年5月1日の小学校生徒数は14万987人となっている。他方、中学校においては小学校と入れかわり、34年をさかいにふえはじめ、37年には最高の7万8千人に達し、再び減少しながら6万1千人にまでなっている。